

第5期第3回（令和4年度第2回） 横浜市子ども・子育て会議 青少年部会 会議録	
日 時	令和4年10月13日（木）午前10時00分から午前11時30分まで
開催場所	横浜市青少年育成センター 第二研修室
出席者	津富部会長、萩原副部会長、岩本委員、熊部委員、倉根委員、林田委員、辺見委員、梁田委員、横田委員
欠席者	平森委員、矢尾委員
開催形態	公開（傍聴者1人）
議 題	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて
決定事項等	第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて、委員に説明を行い、内容について了承された。
<p><議事>第2期横浜市子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて</p> <p>【事務局】第2期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて説明（資料3・4） （林田委員）</p> <p>青少年相談センターは目標値を上回っており、その理由は「利用人数を制限して回数を多くしたから」との説明だったが、コロナの影響を受けて少人数開催に変更したことによる影響や効果はあったか。</p> <p>（事務局）</p> <p>まず、「青少年相談センター事業」の令和3年度の実利用人数が988人に増加している理由は、グループ活動などを一時中止したことで、利用者の利用期間を延長したため、継続利用者の方の利用が多くなった。コロナ禍で、本来外に出たくても出られなかった方がようやく来られるようになり、しっかり支援させていただいている。</p> <p>また、「若者自立支援機関に関わる人材育成、関係機関支援、ネットワーク構築」の実績が増えているが、具体的には、青少年相談センター職員の区役所のケースカンファレンスへ出席や研修講師としての出張、あるいは青少年相談センターと地域ユースプラザでは視察対応を非常に多く受けており、これらを少人数で対応したことが増加した要因だと考えている。少人数で見学していただくことで、青少年相談センターの事業について、従来より詳細に意見交換ができ、理解が深まったと感じている。</p> <p>（津富部会長）</p> <p>コロナ禍で、想定していなかった新たなニーズや課題の発見はあったか。例えば、子ども食堂ができなくなったが、自宅へ食事を配る取り組みを行ったことで、子ども食堂には来られなかった方々に出会っていたり、あるいは私は大学で学生支援を始めたが、コロナの前から困窮している生徒の存在に気が付き、大学にスクールソーシャルワーカーがいないことに問題意識を持ったりということがあった。</p> <p>（事務局）</p> <p>例えば、相談機関でオンライン相談を導入したことで、来所が難しくつながっていなかった利用者が、相談機関につながったケースがあると聞いている。</p> <p>一方で、直接対面できないことでコミュニケーションが難しくなったり、普段の支援がしづらいという声も聞かれた。</p> <p>両面の強みを生かしていく必要があると感じている。</p>	

【事務局】意見交換のテーマ1「コロナによる青少年の変化とその対応について」を説明

(辺見委員)

この3年間、青少年指導員という立場からみると、子どもたちと接する機会というのが確かに少なくなかった。学校を使っての子どもたちの利用というのができなかった。最近は再開されつつあるが、コロナ前には到底戻っていない。試行錯誤しながら事業を始めている。青少年指導員としては、子どもたちのマスクを取った笑顔が見られるよう、工夫して行事を進めるようにしている。

(津富部会長)

例えばどんな工夫か。

(辺見委員)

少人数開催と、間隔をあけての工作や、体を動かすなどしている。屋外での活動も考慮して進めていこうと考えている。

(熊部委員)

よこはま若者サポートステーションでは、これまでは対面支援のみでやっていたが、2019年3月から電話相談とZ o o mでのオンライン相談を取り入れて、一時期はほぼ100%対面なしでやっていた時期もあった。ただ、これだけコロナが長引いていく中で、コロナがあってもなくても社会的に孤立していた彼らにとっては、人と対面で会う機会、本当のリアルな社会と接する機会というのはやはり必要であると考えている。我々のように拠点を設けて、実際に生身の人間がいるサポートステーションは、そういった機能として必要なのではないかと思い、今年度からはできるだけ対面相談に切り替えを、彼らに働きかけて促しており、今は9割程度対面相談に戻している。一方で、オンラインや電話相談の良い面もあるので、そこは柔軟に対応しながら、できるだけ様々な機会を確保するというのも必要なことなのではないかと感じている。

(津富部会長)

オンライン活動が盛んになったためか、学生を見ていると、マッチングアプリを使う人が増えた印象がある。学生に聞くと、「これは安全」とか、「これはあの目的」というように使い分けている様子もある、オンラインで人とつながることに抵抗が少なくなってきたと感じている。

さらに、アルバイトも少なくなったためか、いわゆる特殊詐欺だとかマルチとの接点は非常に増えているように思う。従来だと対面で吟味する、というような形だったのが、入口が広がっている感じがする。

オンラインに対しての耐性が低くなった分、いろいろなものに対して若い人たちが接する機会が増えたのだと思う。目に見えにくいので不安だと思う。気軽になった分、気をつけてほしいと思う。

さらに成年年齢が下がったので、マルチ関係により不安を感じる。

(岩本委員)

困難を抱えた若者に限らず、コロナ禍を経て迷っている若者たちを多く見ている、どこに相談に行ったら良いかが分からない若者たちが増えているなど思う。そのときに急にサポートステーションやユースプラザとかには来所しにくいと思う。そのため、横浜市青少年相談センターが重要で、そこにまず電話をかけてみて、そこから地域にこういうところがあるよとか、こういう居場所があるよとかとつながっていくことが多いのかなと思いますし、もちろん他のSNSなどいろんな手段で広報するべきだと思う。

青少年相談センターのグループ活動をコロナで一時休止したという話があったが、逆に民間団体では継続がしやすく、徐々にユースプラザでは居場所を開いており、他の事業でも対面の支援が中心に

なっているので、そこは民間のフレキシブルさに任せて、青少年相談センターには、より相談機能や窓口機能というのを強化してほしいと、民間側の立場としてはお願いしたい点である。

最初の入口をどこから知ってもらうかというのを、逆に民間団体としては苦慮しており、いろんな方法を試すが、行政を通じたものは効果が大きいと思う。

(津富部会長)

コロナ禍で調子が悪くなる方がいたと思うが、例えば心療内科などの医療機関は、多くは無くても見える形で存在している。しかし、その手前のところでお金がちょっと足りなくなってきたとか、人と会えないとか、まさに手近な相談先が見つげづらい。例えば、心療内科並みの数で、ソーシャルワークの具体的な解決手段ともつなげられるような、例えば社協さんにつなげられるとか、行政につなげられるような人たちが見える化されていると良いと思った。仕組みの中では民生委員が該当するかなと思うが、民生委員さんに若い人が行くのは難しいと思うので、気軽にワンストップで相談を受けるよという形で、メンタルヘルスの問題になる手前のところで、お金の相談とかいろんなものをちょっと受けられるところがあったら良いと思った。

(萩原委員)

大学生を対象とした都内の生涯学習センターでの講座で、コロナ禍における若者の声を聞くというものを行った。大学生が中心に集まって、オンラインと対面とハイブリッドで実施した。そのときに分かったこととして、とりわけ部活動、サークルで文化系のサークルや部活動は、先輩から後輩に文化が継承されてサークルとして回っているという状況が、コロナによって分断されてしまう。例えば吹奏楽だと楽器ごとの演奏、パートの演奏を先輩が後輩に伝えていくということがあったが、それが分断されてしまったということで、解体の危機に陥っているということが明らかになった。

また、最近大学生に集中的にヒアリングする機会があったが、そのときに、大学にせっかく入ったけれども、最初からオンラインで、大学に入って広く人間関係を広げて、広い社会に飛び出していきかかった、いろんな体験をしたかった。しかし、全てがオンライン化してしまって直接その現場に行くこともできないということで、せっかくの大学生活で抱いていた様々な冒険的なこと、チャレンジができなかったということが聞かれた。また、就職活動もオンライン化してしまったがために、どういう会社なのかというのを現場に行くことができない、そういう不安感というのが大きいという話が聞かれた。

またその一方で、広く社会関係が希薄化したということの真逆で、地元の関係が非常に濃密になったという話も聞かれた。

その中間の人間関係になってくると、SNSのつながりが強く、何をやっているのかSNSを見ると、充実した場面ばかりが見られて、一人の時間が長いという生活の中で、人の生活、同級生はすごく充実した生活をしているように見えるのに、自分は何をやっているのか、というそのギャップで非常に気持ちが落ち込んだという話も聞かれた。

このようなSNSへの依存の率が非常に高い、SNSに接触する時間が長くなればなるほど、対面でしか分からないこと、対面でしか学べない人間関係が、架空のものに凌駕されてしまい、勝手に自分で自分は駄目だと否定しまう、という場面があることを知った。

大学の授業は対面が中心だが、雑談を大事にしようと思ってやっている。オンラインで授業は雑談ができないため、グループワークでも雑談が全くできない。そのため、なるべく話合いの時間を多く取って、そこで学生たちが雑談していることは許容し、むしろそういうことを補ってあげないとしんどいだろうなという印象である。

(津富部会長)

スマートフォンを見る時間は明らかに伸びていると思う。対面で人と接する機会が減り一人で過ごす時間が増えると、刺激が欲しくなり当然の傾向と思う。

(熊部委員)

サポートステーションの相談の中で実感していることとして、利用者には大学中退者が多かったが、コロナ禍のオンライン授業であったため卒業できたという人が増えていると感じている。

(津富部会長)

たしかに今対面の授業に戻りつつある中で苦しんでいる人もいる。

(林田委員)

中高生の地域活動拠点をやっており、利用者で一番多いのが高校生。夏休みにボランティア体験をやっているのだが、コロナになったこの3年で参加者数が非常に増えている。最初の1年目は本当にあれもこれもが中止になって、部活もなく何もないので、来たのだと思っていたが、去年も同じことが続き、今年が最多となった。小学校5、6年生のプレコースというのもあり、小5から高3まで合わせて今年は324人の申し込みがあり、夏の地域活動に励んだ。

理由として、宿題のためだという子もいると思うが、私たちの実感としては、打算で来るというよりも、自分の存在意義や役割を対面の中で確認したいという、深層心理として持っているのではないかと感じている。オンラインでは感じ取れない、本当に生身の人間同士だからこそ分かることというような活動を通して、自分の存在意義を自分が実感したいと思っている子どもがこの2、3年で急増しているというのを、今年は特に感じた。

1年間を通してボランティアをするステップアッププログラムの活動では、今年は8期生が9月に開始。学校も学年もばらばらの中高生が申し込んでおり、1回目のミーティングの際に4、5人のグループに分かれて、来年は何をするか企画の1日目を開始した。

あるグループは4人のうち3人が不登校経験者で、通信制の高校に通っている。週2日の通学コースとか、全く行かないとか、いろいろな選択をしている高校生たちでした。彼らが言ったのは、「やっぱり家から出られない子たちがいる。」「自分たちもそうだった。」「そしたら、やっぱりなるべく楽しいことを来年はやろう」と企画している。自分たちもそうだったけれども、家から出られない子に、必ずしもその情報を伝えられないかもしれないが、情報提供を試みるボランティア活動を地域でやろうよということで、盛り上がっている。

自分の苦しい実体験を踏まえて、それを共感できる仲間と偶然出会い、それを一つのきっかけとして、コロナ禍で苦しむ子たちのことも考えつつ、自分たちにできることを考えたいと言って話し合っている光景は、今までに実はなかった光景で、衝撃だった。これこそ地域で大切にしなければならぬ子どもたちの感性だと、その場にいたスタッフ全員が心を打たれた。これがこれからも続いていくために、私たちはそういう彼らの声を逃がさず気づいていかなければならないと思った。

(津富部会長)

その子たちは何歳くらいか。

(林田委員)

高校3年生、大学1年生、中学2、3年生とばらけている。

(津富部会長)

大学でも切実な感じというのがあり、ボランティアでも、人のためにするというだけでなく、自分たちが自分ごとになってやるという感じが強まっていると感じている。

(倉根委員)

PTAをやっているので、保護者とのことに置き換えながら考えていた。コロナになってから、人との関わり方において対面することの重要性をすごく感じていたので、それは大人だけではなく、子どもにとっても必要なことだと改めて実感した。

また、広報活動が充実してくると良いのではないかと感じた。高校1年生の娘がいるが、例えば手紙やパンフレットなど、学校から配られることで、相談機関や地域の活動など知ることができるが、それこそ、オンラインなど若者たちが使っている媒体からもっと広報活動を充実させてもらえると良いと思った。さらに、アクセスしないと見られないのではなく、例えば飛ばすことのできない広告で周知すると、目につくと思う。テレビCMのように、自分から意識して見ないと分からないものではなく、受動的な形でキャッチできると、知るきっかけになると思う。

もう一点、保護者として、オンラインで、いつどこで誰とつながっているのか、親として不安ではあるものの追い切れず、子どもにも危機認識があるので「これは怪しくないから大丈夫」と話すのが、何をもってそれが怪しいのか怪しくないのかということも、人によっては、今は特殊詐欺が多い中で線引きしにくいところがあるので、それこそ行政の方で、安心な入口を作りその中でクリックしていくと、地域の居場所などに安心してつながっていける。すると利用する側としても安心できるのではないかと考えた。

(梁田委員)

案外高校生たちが、いわゆる特殊被害の状況を知らない、まだ実感として感じていないということを知ったのが驚いた。

オンラインの危うさというのは、いわゆるネット環境の危うさで、かつて少年補導員をしていた際には、スマートフォンを持ってはいけないと指導していたが、中学生はスマホが欲しいと言う。もうスマホの世代になって、今やスマホがなければ何もできない状態になって、やはりその根底にあるのは子どもたちの倫理観があったり、いわゆる規範意識だったり、もうそこまで戻ってしまうのがちょっとつらく、何を大切にしたらいいのかと常々感じている。そしてやはり対面で、将来自分の姿が想像できるような環境がつけるといいのかなと思っている。

(津富部会長)

特にコロナの最初のほうからお金に困っている人たちが狙われて、高額アルバイトの話を持ち掛けられ、簡単に加害者の側に回っていた人たちがたくさんいる。被害者兼加害者というか。脅されていたりもする。

(梁田委員)

やはり相談窓口というのはハードルが低くたくさんあったほうが、そこに安心して頼れる大人がいるというのが一番と感じた。

(横田委員)

高等学校の立場から、いろんなことをやりたくて高校に進学してきた生徒が多数いて、子どもたちにとってはこの3年間というのは、あれもできない、これもできないというマイナスの感情がずっと積み上がって、様々じくじたる思いをしながらの日々であることは事実だが、一方で、オンライン等の活用で、むしろ学校に通うことがなかなか難しい、あるいはそこに多くのエネルギーを使っていた子どもたちが元気になっていた時期もあった。逆に学校が始まったことで、当人が苦しんでいる側面としてある。

そのため、やりたいことがたくさんある子どもたちに向けてのことと、なかなか足が向かない子どもたち

対してのことと、その両面のバランスをどう取りながら学校を動かしていくか、コロナに関わらずではあるが、求められていると感じる。

(津富部会長)

登校するのがつらい子供にはどのような対応をしているのか。

(横田委員)

休みを適宜挟んでいる。声掛けをして相談しながら行っている。

SNSについて、今いろいろなSNSが若い子供たちにとっては身近で活用されており多くの生徒が使っているが、一つの使い勝手の良さとして匿名性があると思う。自分だということを前面に出さずに様々な意見表明ができるので、実は、先ほどコロナの話題でマスクの話が出たが、マスクがある意味リアルでの匿名性を保っている一つの手段になっていて、マスクを取るという、次のステップに行こうとしたときに、大きな軋轢や、それができない生徒が相当数出てくるのではないかと感じている。

(津富部会長)

これまでの話を受けて、事務局からは何か意見はあるか。

(事務局)

様々な御意見をありがとうございます。特に広報関係の話については、我々も非常に苦慮しており、どのように行えば必要としている人たちに情報が届くのかという点で苦心している。安心して利用できる情報をまとめたサイトも作成したが、それ自体をどのように皆さんに伝えていくのか、知っていただくのかというのが課題だと思っている。今年度はSNSの広告なども検討しており、手探りではあるが、皆さんの意見も聞きながら必要な人に届くような広報を考えていきたいと思っている。

(津富部会長)

例えば、企業とタイアップなどできると良いのではないかと、思った。

(事務局)

ヤングケアラーについて、若者に対する広報はSNSが有効だということで、今年度は、ユーチューブの広告動画を作って流す予定である。昨年度、里親の広告動画も作成したが、ユーチューブでは、ターゲットを例えば30代、40代と絞って流したり、それを見た人は男性なのか女性なのかの分析が可能である。若者に向けてチラシ等を駅や学校に置いても見ないという見解もあるので、子どもや若者たちにはユーチューブ、地域で見守ってくださる方には紙面、など対象に合わせて広報を行っていききたいと思っている。またいろいろ御意見を聞かせていただければと思います。よろしく願います。

(津富部会長)

最近の学生からはユーチューバーの話題も多く聞くので、協力いただける人がいるかもしれない。

【事務局】意見交換のテーマ2「成人年齢引き下げに伴う事業等への影響や新たな取組について」を説明

(津富部会長)

成人年齢が下がって、どのように事業や活動に影響があったか、それを取り扱っているかと思うが、まず横田委員に伺いたいが、学校では、成人年齢の引下げは何か影響があったか。

(横田委員)

本校は定時制の高校であるので、年長の方もいるが、一般的に16、17、18歳の生徒が在籍している

ため、学校から配付する書類は全て保護者様宛てだったものを、現在、保護者等の皆様へという記述に変更している。

今一番直近のところで悩ましいところが、18歳が成人年齢になったため、学籍が、今までは本人並びに保護者の連名を以って、例えば休学をする、退学をするというようなところで学籍を扱っていたものが、建前上18歳を超えていると、親が保護者ではなくなってしまう、本人の意思だけで学校を辞めることができってしまう。しかし、親が知らない間に退学してしまうのは良くないと考えている。中には本人が、自分はまだ成人だから親に何も言わずに辞めてもいいだろうと担任のところまで話を持ってきたりするケースもあるが、親に確認を取り、了解は得るように、まだ組織的に規則は定めていないが、担任教諭や学年レベルのところまで御相談いただいたときには、そのような対応を今進めている。

(萩原委員)

成人年齢引下げは、社会的にはおそらく、若者の社会参加がこれで促進されるのではないかと私はプラスに捉えていたが、学生に聞くと逆だったということが衝撃だった。むしろ責任が自分に降りかかってくる、社会的責任の重圧が非常にのしかかってくるという怖さと話していた。やはりお金の関係で、消費者金融だとか契約関係。そういったお金に関わる契約関係で、責任が降りかかってくる。そしてまたいろんな勧誘が来る。SNSでいろんなダイレクトメールは次々と来るので、非常に警戒心が強いということを感じており、学生からも聞かれる。むしろ社会参加をしようと思うどころか、どこへ行っても何かしらの落とし穴があるのではないかと警戒心のほうが勝ってしまって、先ほどの大学生が、大学に入ったらもっといろんなところに出ていって経験したいという気持ちと裏腹に、このプレッシャーで、あまり知らない人には関わりたくない、未知なところには関わりたくないということも一方で言っていたのが私にとっては意外というか、衝撃だったというところがあります。

(津富部会長)

引下げが決まる過程で日本財団がやっていた調査もほとんど同じことを書いていた。私たちに早い、という回答があったようだ。子どもの意見を主導で決めようと言ったら、本当は子どもは嫌がっているということだろうか。法改正ということで、一種の矛盾を抱えていると思う。実際マルチ等も、従来は大学生に手を出さなかったようにしていたグループが、もう手を出すように方針を変えたりしているようで、いろいろ本当にリスクが高まっているのは間違いないと思う。

サポートステーションでは何か変化はあったか。

(熊部委員)

変化は、社会参加がそもそも少ない状態の方たちが多いので、その変化によってということとはあまり感じたことはない。ただ、保護者さんとの関わりを変えなくてはいけない部分が出てくるのではないかと感じている。成人年齢の引下げになる前から悩ましいところではあったが、やはり親御さんがここでの相談の様子を知りたいとか、うちの子がどんなふう考えているのかを知りたい、と相談員に聞いてくる。でもそれを親御さんには伝えられないというジレンマをずっと抱えている。

(津富部会長)

18歳を1つの節目にしたことで、18歳になったらもうあなたは働きなさいみたいな、そのような発言が増えたということはないか。

(熊部委員)

特に実感としてはない。

(萩原委員)

前段の話題とも連続していて、一方で学生たちから最近出てきているのは、友達の作り方が分からないということも大学のアンケートでは結構出てきていて、その一方でマルチ商法にも引っかかる。また、カルト的な、今話題になっているようなカルト集団の大学サークル版が入り込んできているようだ。はまっていく学生も一定数いたり、サークル丸ごと乗っ取られるという、先輩後輩の関係で、とりわけ上下関係がしっかりしているようなサークルほど、先輩がそういうマルチ商法に引っかかると先輩の言うとおりに入ってしまっ、そのままサークル丸ごとマルチ商法に入るといことも近年起こっている。

そのため、先ほどのような警戒心がすごく一方であると同時に、もう一方では友達もつくりたいというのあって、そのうまいところの心の隙をマルチ商法や、カルト集団が入ってきていると感じる。つまり、彼らは非常にレクリエーションだとかアイスブレイキングが上手い。その手法は非常によくトレーニングされているようで、友達もできるし、さらに社会に貢献できるという話をするようだ。

若い人たちや、学生たちにももっと社会の役に立ちたいという気持ちも持っていたりするので、そういうところを全部持っていってしまうようで、この彼らの潜在的なニーズを、非常に安全で開かれた社会資源につないでいく、つなぎ止めるということをしていかないと、ますますこの不安定な社会状況の中に、若者たち、青少年ははまり込んでいく、そういう危険性を感じている。

(津富部会長)

本当にそう思う。先ほど林田委員の話ともつながると思うが、一種の焦りを感じているとき、自分たちは社会から取り残されているのではないかと思ってしまう。彼らは、よくコロナ世代と自分たちのことを言ったりしているが、それを林田委員の拠点では、健全な形で自主活動として展開できるが、逆に大学のようなある程度放置されているところでは、丸ごと乗っ取られるということが起きているような気がする。今の子どもたちを見ていると、やはり焦っているなと思う子たち、企業の就職活動がオンラインになったことや、インターンもオンライン、就活もオンライン、会社に行ったことがないまま就職を決めて良いのだろうか、と思っている。本当に不安でしようがなくなってきた。だから、やはり対面の場を安全に確保するというのはすごく大事で、大きな話ですけれども、こういうユースワークみたいところで、きちんと学生たちや若者たちの焦りをうまく受け止めて形にしていこうというのは大事だと思う。

林田委員、今聞かれていますどう思いましたか。

(林田委員)

私が今お話を聞きながら思ったのは、こういうときだからこそ青少年の地域活動拠点のような場所が必要なのではなからうかということです。このような活動はすぐさま結果が出たり、すぐさま良いものに転換したりというような類いのものではなく、時間も必要であり、その土壌も必要であり、土台づくりも必要であり、人とのつながりも必要であり、耕して耕して、つないでつないでという、種をまいて、芽が出てという活動だと思う。でもそういうことを経験した子どもたちが増えていけば、もしかしたら、どのような時代の変化が訪れても自己判断ができたり、あるいは何か相談できる場所があったり、カルトに乗っ取られることなく、これはおかしいのではないかという立ち止まる力がついたり、一瞬立ち止まれる力というのが養えるのではないかと思う。やはりそのためには、結局、子どもが大学生世代になるもっと前から関われる。体験のきっかけがある、そういう場が必要になるとい話ではないかと思った。

(津富部会長)

原体験を良いときに、チームとしてやれるような原体験を持てると良いですね。逆にそれが飢えていると、まさにマルチが持っているチームビルディングの機能とかに浸食されてしまうということではないだろうか。岩本委員も居場所をお持ちなので、御発言はありませんか。

(岩本委員)

昔、4、5年前にK2でインターンをしていた大学生が久しぶりに連絡を受け、私は発達障害ではないかと思う、と言って相談に来た。やはり社会に出ていろいろもまれてから、はたと気づくとか、何か壁に当たったときに、誰か相談できる相手を思い浮かべられるかというのはすごく大事だなと思ひ、そういうのが幾つか、本当に先ほどのどこかの窓口というのではなく、やはり様々な体験をしたり、様々な活動を学生時代にすることで、「この人にだったらこういう相談ができるかも」と思い浮かべられる、選択肢をいかに学生時代や子ども時代につくってあげられるかが非常に大事だと思った。

もう一点、最近強く感じることで、コロナを経て働き方や学び方が多様になり、特に学びというところでも、最近、数で言ったら不登校になるかもしれないが、マイクロスクールという言葉や、ホームスクール、親御さんが選択して選ぶ方も最近増えていると感じた。また、通信制高校の説明会に行ったが、非常に多くの親御さんたちが来ていて、これも本当に大きな市場だなと思った。ここは割と公的な機関の方で話をしているが、保護者や若者たちからすると、本当はいろんな選択肢があり、それをどのように選んでいくかというのはすごく難しいなと感じている。

また、サポステとか若者支援のつなぎ先（出口）も、20時間以上の仕事というのを成果とされるが、本当に少しずつでもユーチューブで稼いでいる子どももいるし、様々なちょっとした家でできるような仕事で稼いでいるような若者もいる。ではそれを自立とは言わないのかと言うと、見極めは非常に難しいと思っており、逆に支援者のほうがそれについていけない部分もあり、既存のカウンセリングの仕方や、いろんな支援の方法も学ばなければいけないとは思いますが、今の時代に合った働き方や学び方を、いかにタイムリーに情報を入れていくか、これから若者支援をする支援者に非常に必要なことではないかと思った。

閉 会

資料	資料1	横浜市子ども・子育て会議青少年部会 委員名簿
	資料2	横浜市子ども・子育て会議青少年部会 事務局名簿
	資料3	第2期子ども・子育て支援事業計画の中間見直しについて
	資料4	「指標」及び「主な事業・取組」の中間見直し（案）
	資料5	横浜市子ども・子育て会議条例
	資料6	横浜市子ども・子育て会議運営要綱
	参考資料1	横浜市子ども・子育て支援事業計画点検・評価案（基本施策2）
	参考資料2	横浜市子ども・子育て支援事業計画点検・評価案（基本施策3）
特記事項	なし	